

第1回臨時会・第3回定例会

可決した議案

【第1回臨時会】

市長提出議案

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額に、

それぞれ12億4千33万7千円を追加し、総額を99億1千50万3千円とするものです。補正予算の内容は、歳出予算では、民生費で、生活困窮者住居確保給付金支給事業費の増額、新型コロナウイルス感染症対策関係費の計上、新型コロナウイルス感染症対策関係費の計上、保育施設等従事職員応援事業費の計上、衛生費で、新型コロナウイルス感染症対策関係費の計上、商工費で、商工会助成事業費の増額、創業者支援事業費の増額、中小企業感染防止対策支援事業費の計上、プレミアム付商品券事業費の計上、消防費で、災害対策備蓄等整備事業費の増額、教育費で、学校給食関係費の増額、学校管理運営費の増額、学校教育振興費の増額、就学援助・奨励費の増額、学校保健衛生費の増額、就学時健康診断関係費の増額等を行うものです。歳入予算では、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の増額、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額、保育対策総合支援事業費補

【第3回定例会】

市長提出議案

条例

◆三鷹市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例
地方自治法の一部改正を踏まえ、市長等の損害賠償責任の一部免責に関する必要な事項を定めるものです。

◆三鷹市受動喫煙防止条例
受動喫煙による市民の健康への悪影響を防止するため、必要な環境整備を前提に喫煙する人とならない人の共存を図るとともに、受動喫煙及び喫煙による身体への悪影響等に関する啓発や教育等を通じて、未来を担う子どもの心身の健やかな成長に寄与することにより、誰もが健康に暮らせる安全で快適な生活環境を確保するものです。

補正予算

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第7号)
歳入歳出予算の総額に、

それぞれ1億2千57万円を追加し、総額を99億3千33万3千円とするともに、繰越明許費の設定、債務負担行為及び地方債の補正を行うものです。補正予算の内容は、歳出予算では、総務費で、市制施行70周年記念事業関係費の減額、新都市再生ビジョン(仮称)策定関係費の減額、牟礼西地区公会堂耐震補強事業費の増額、市民協働センター管理関係費の増額、市民協働推進事業費の増額、財政調整基金積立金の増額、税収払戻金及び還付加算金の増額、証明書交付等事務費の増額、民生費で、戦没者追悼式事業費の減額、福祉バス管理関係費の減額、新型コロナウイルス感染症対策関係費の計上、子ども食堂等運営支援事業費の増額、学童保育所管理関係費の増額、高山小学児童保育所整備事業費の計上、衛生費で、新型コロナウイルス感染症医療支援事業費の計上、両親学級関係費の増額、受動喫煙防止条例制定関係費の増額、公衆喫煙所整備事業費の増額、農林費で、農業振興支援事業費の減額、商工費で、飲食事業者支援事業費の増額、土木費で、橋梁架替事業費の減額、教育費で、学校整備関係費の減額、教育ネットワーク管理運営費の減額、学習用端末等整備事業費の増額、川上郷自然の村管理運営費の増

額、学校環境衛生費の減額、長寿命化改修事業費の減額、市民体育祭関係費の減額、東京2020オリンピック・パラリンピック等推進事業費の減額等を行うものです。歳入予算では、子ども・子育て支援交付金の増額、地域福祉推進区市町村包括補助金の減額、子ども家庭支援区市町村包括補助金の増額、子ども・子育て支援交付金の増額、とうきょうママパパ応援事業補助金の計上、受動喫煙防止対策促進事業補助金の計上、受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業補助金の計上、道路橋梁費補助金の減額、スポーツ振興等事業費補助金の減額、公立学校情報機器整備支援事業補助金の計上、健康福祉基金とりくずし収入の増額等を行うものです。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第8号)
歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億304万1千円を追加し、総額を99億4千17万4千円とするものです。補正予算の内容は、歳出予算では、衛生費で、高齢者等予防接種事業費の増額を行うものです。歳入予算では、季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金の計上、健康福祉基金とりく



宅配サービス「デリバリー三鷹」

決算

◆令和元年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について
◆令和元年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
◆令和元年度三鷹市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について
◆令和元年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
※以上6件の決算議案については3面に関連記事を掲載

人事

◆教育委員会委員の任命について
畑谷貴美子氏(再任)

議員提出議案

意見書(要旨)

◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書
本市議会は、国会及び政府に対し、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書
本市議会は、国会及び政府に対し、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

する。(1)地方の安定的な財政運営に必要な地方税など一般財源総額を確保すること。(2)令和2年度の地方税収が大幅に減収となること。予見されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。(3)税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めること。また、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。(4)とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。さきの緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。(5)事業所税は、都市の重要性が高まる中、都市環境の整備・改善に関する事業の費用に充てる目的税として、都市運営に欠かせない貴重な財源となっており、制度の根幹に影響する見直しは断じて行わないこと。

◆防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
本市議会は、国会及び政府に対し、次の措置を講じられるよう強く要望する。

◆地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書
本市議会は、国会及び政府に対し、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く要望する。(1)法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務づけられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続については、早急に取り組むこと。(2)情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。(3)令和3年度から令和4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて導入時と同様の財政措置を講ずること。(4)今後の制度改正に伴うシステム改修を行

う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講じること。

◆コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書
本市議会は、政府に対し、次の措置を講じられるよう強く要望する。(1)全国5万か所以上のキオスク端末(マルチコピー機)が設置されたコンビニエンスストアのコンビニ交付サービスを活用して罹災証明書を「交付」できるようにすること。(2)マイナンバーを活用した罹災証明書のマイナポータル等での「申請」については、各地方公共団体がその利用を希望すれば、申請はすぐに実施できる現状について、周知・徹底を早急に行うこと。(3)マイナンバーを活用した「被災者台帳」を全国の自治体で作成できるよう推進すること。(4)被災者台帳システム未整備の自治体等が共同利用できるシステム基盤を構築すること。

◆PCR検査体制の拡充と整備を求める意見書
本市議会は、国会及び政府に対し、次のことを強く求める。(1)関係機関や民間との連携を図り、PCR検査の実施能力を大幅に拡充すること。(2)感染予防と社会活動の両立を図るため、エッセンシャルワーカーを中心に検査対象を無症状者にも拡大すること。(3)特に医療・介護職員に対しては、早急に定期的なPCR検査体制を整備すること。